

令和4年度プロジェクトサイクルマネジメント形式によるワークショップ運営委託事業
業務完了報告書（概要版）

2023年2月28日

株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング

1. ワークショップの目的

アジア・モンスーン地帯を対象として気候変動対策に資する農業農村開発手法の検討を行うために合計4回のワークショップを実施した。第1回および第2回ワークショップでは、アジア・モンスーン地域の気候変動に起因する農業農村全般の課題を把握し、特に現在・将来に渡る気候変動適応に関する課題を中心とした農業農村開発分野における課題を目的分析によって体系的に整理した。

第3回ワークショップは、第1回および第2回ワークショップ目的分析の結果と、2022年12月に実施されたカンボジアでの現地調査の結果を比較検討して、目的を達するための手段・手法を見直した。

第4回ワークショップでは、第3回ワークショップに基づき作成された「気候変動対策を含む国際協力案件形成のための手引き（案）」の内容を検討した。

2. ワークショップ開催日時と場所

ワークショップは以下の日程で開催された。

表1 ワークショップ開催日時と場所

ワークショップ	日時	場所
第1回および第2回	令和4年11月2日（水） 9:30-17:00	農林水産省
第3回	令和5年1月11日（水） 13:00-17:30	農林水産省
第4回	令和5年2月1日（水） 13:30-17:30	（一財）日本水土総合研究所

3. ファシリテーター

以下の2名が、ワークショップのファシリテーションを担当した。

主任ファシリテーター：川元 美歌 株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング

補助ファシリテーター：小早川 聖 株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング

4. ワークショップの進行について

ワークショップの手法としてプロジェクトサイクルマネジメント（PDM）における計画・立案の手法を使用し、参加型ワークショップを開催した。通常のPCMのワークショップでは、ワークショップ開始前に、フレームワーク（プロジェクトの実施者、予算、対象国）を確定させてから、現実のデータを用いて、①関係者分析、②問題分析、③目的分析、④プロジェクトの選定、⑤プ

プロジェクト概要表作成、⑥作成したプロジェクト概要表の査定、⑦活動計画書作成と 7 つのステップで案件形成を進める。しかし、本ワークショップではフレームワークを決めずに、まず、アジア・モンスーン地域における農業農村開発にかかる基調講演の内容から考える課題をブレインストーミングしてまとめた。そして各ワークショップ参加者の経験やアイデアを活かして問題分析、目的分析と進め、カンボジアでの現地調査の内容と照合して、案件形成の種となる目的分析の内容を検討する方法を取った。また、PCM とは切り離し、現地調査前には「現地調査項目の整理」を、第 3 回目のワークショップの最後に「気候変動対策緩和型農業を進めるための手法の整理」をした。具体的な流れは以下のとおりである。

表 2 通常の PCM の計画立案と本ワークショップの比較

PCM 計画立案によるプロジェクト形成	本ワークショップの流れ
フレームワーク（対象国、実施期間、予算など）の決定 ↓ ①関係者分析 ↓ ②問題分析 ↓ ③目的分析 ↓ ④プロジェクトの選定 ↓ ⑤プロジェクト概要表(Project Design Matrix: PDM) 作成 ↓ ⑥作成したプロジェクト概要表の査定 ↓ ⑦活動計画書作成 (Plan of Operation)	ブレインストーミングによる課題のカテゴリー分け ↓ アイデアに基づく問題分析 ↓ アイデアに基づく目的分析 ↓ 現地調査 ↓ 現地調査の結果とアイデアに基づく問題分析の照合 ↓ 目的分析の見直しによるプロジェクトに必要なコンポーネントの抽出 ↓ 緩和型農業を進めるための対策手法と取り組みの整理 ↓ 「気候変動対策を含む国際協力案件形成のための手引き(案)」の検討

5. 第1回および第2回ワークショップの実施内容

1) ワークショップ①（その1：ブレインストーミング）

山路東京大学名誉教授による基調講演の内容を参考に、「アジア・モンスーン地域」、「気候変動」の条件の下での農業農村開発にかかる課題を、各参加者がPCMカードに記入し、意見を表明した。ファシリテーターが各カードを分類した。分類の結果は、「知識・技術の習得」、「意識、保険」、「農家の労働力」、「灌漑」、「農村生活環境整備」、「農家の収入向上」、「天候の変化」、「災害対策」、「資材・生産コスト」、「ドナー」、「相手方政府」、「作物適地」であった。

2) ワークショップ①（その2：問題分析）

多数決により、問題分析で検討するのは「意識」に分類された6枚のカードとした。問題分析では、参加者が書いたカードを「原因と結果」の視点から見直し、因果関係を元に、カードの構造を上下に広げていった。また、気候変動対策のうち、緩和策と適応策の両方について、検討した。その結果、緩和策の中心問題は、「GHG削減農法の普及が進まない。」適応策の中心問題は、「気候変化に対応した営農体系が実践されていない。」「渇水・洪水対策が十分でない。」が設定された。

（参照：添付資料1 問題分析結果（緩和策）、添付資料2 問題分析結果（適応策））

3) ワークショップ②（目的分析）

目的分析では、問題分析で作成した系図のカードをすべてポジティブな表現に書き換え「手段—目的」の関係で整理した。機械的な変換によって意味が通らなくなった箇所を適切な表現に書き換える作業をした。また、参加者から追加の意見をつのり、カードを追加した。その結果、緩和策の中心目的は、「GHG削減農法の普及が進む。」、適応策の中心目的は、「気候変化に対応した営農体系が実践される。」「渇水・洪水対策がなされている。」となった。

（参照：添付資料3 目的分析結果（緩和策）、添付資料4 目的分析結果（適応策））

4) 現地調査項目整理

カンボジアでの現地調査で明らかにすべき項目を参加者に挙げてもらい、ファシリテーターが分類した。調査項目は「意識調査」、「農家が利用しているサービス」「栽培基礎データ」、「バリューチェーン」、「防災」、「生産方法」、「政府」、「技術」、「企業動向」、「農家組織」と整理された。

6. 第3回ワークショップの実施内容

6-1 ワークショップ1（現地調査結果を基にした問題分析と目的分析）

1) カンボジア現地報告で報告された6つの調査対象（①水資源気象省②カンダルスタンFWUC、③フンセンポンプFWUC、④野菜団地（カンダル州 Prek Ong Pang Village）⑤コンボンチャム州、⑥タケオ州）について、それぞれの問題をPCMカードに書きこみ調査対象毎に列挙した。

2) 上記と分けて、タイトルを「市場」とし、プノンペン市内の有機販売店である①Sna dai Ltd.、②大和グリーンと③プノンペン市内中央卸市場で見つかった課題について、PCMカード

に書きこみ列挙した。ここでいう課題とは、個々の販売店が抱えている課題ではなく、販売店から聞き取った農家や流通にかかわる課題とした。

3) 書きだされた課題から想起されるキーワードを上げ、調査対象を左端、列挙したキーワードを最上列において、問題として挙げられた PCM カードを整理しなおした。さらに、課題の重要性を考慮し、キーワードを左から「政府」、「生産条件」、「生産技術」、「農家の意欲+労働力」、「水利組織」、「市場」となるように並べ直し、課題も並べ直した。その際、⑥タケオ州については、カードを丸ごと、2) で作成した「市場」のボードに移した。

4) 当初、ここで整理された問題を問題分析によって構造化し、それを目的分析した後で、第1回および第2回ワークショップで作成した目的分析系図と比較する予定であった。しかし、現場からの課題のみでくみ上げようとすると、気候変動が関係ない通常の農業プロジェクトになりかねないことがわかった。そこで、一旦前回のワークショップで作成した目的分析系図を見てみることにした。

5) その結果、気候変動緩和策に寄与する内容としては、政府、特に政策レベルの関与は必須との全体認識を得て、「GHG 農法の普及が進む」を、中心目的に据えることにした。通常の目的分析では、「手段—目的」の関係を下から組みあげるが、本ワークショップでは、逆に中心目的から、「目的—手段」の關係に構造を落としていくように逆方向に検討して系図を広げた。

6) 最後に、気候変動対策の特に緩和策に寄与するプロジェクトを目指す場合には、コンポーネントとして、必ず「政府（NPO や NGO の関与も考慮）」、「生産条件」、「生産技術」に関するものを含み、農家の生計向上に資するようなオプション（系図上は「インセンティブ」として整理）を合わせて検討することが望ましいとの結論にいたった。

6-2 ワークショップ2（緩和型農業を進めるために必要な対策手法）

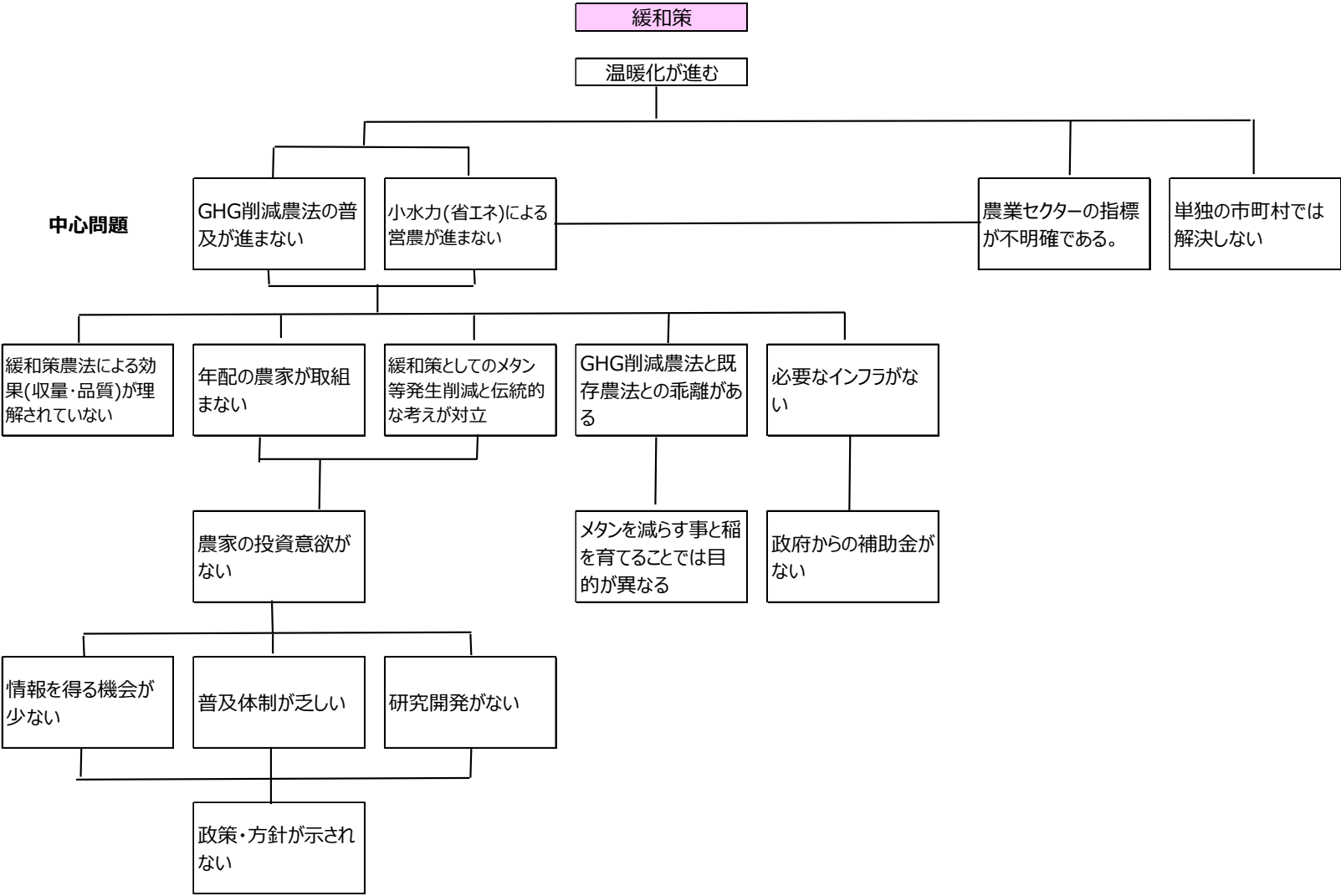
緩和型農業を進めるための対策手法と取組にまとめられている「大項目（上位目標）」「中項目（対策手法）」「小項目（農業農村開発分野における具体的取組）」の内容をピンク色の PCM カードに転記し、さらに黄色のカードを追加して、内容の充実を図った。

7. 第4回ワークショップの実施内容

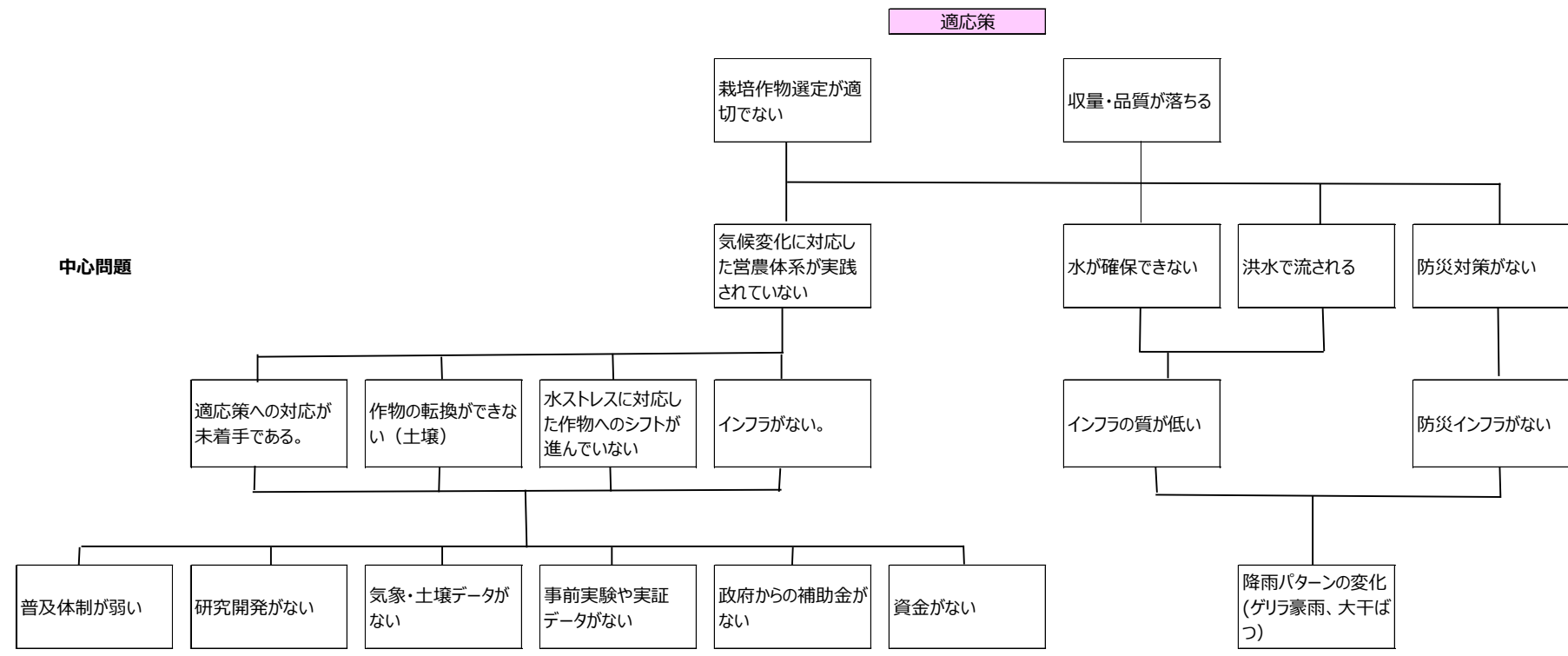
日本水土総合研究所（JIID）がドラフトした「気候変動対策を含む国際協力案件形成のための手引き（案）」の記載内容や使用されている文言について、1 ページずつ参加者で確認した。

当初予定では、前半のコマでドラフトの確認、後半のコマで事例の一つを使って実際のプロジェクトを作ってみることを想定していたが、手引きの内容確認に時間が必要だったため、プロジェクトの形成には至らなかった。参加者からのコメントを基に、JIID が手引きの最終化を進める。

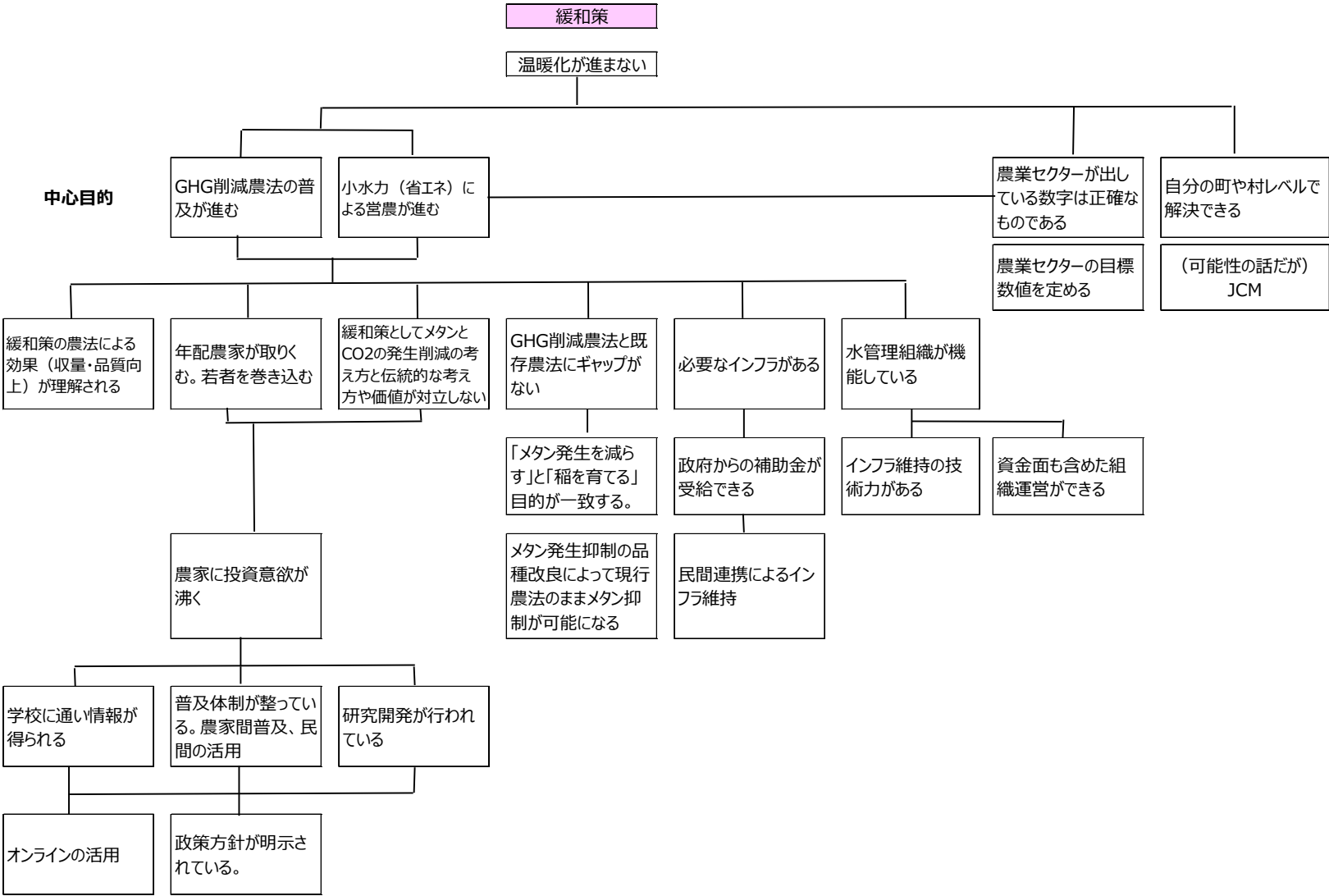
添付資料 1 問題分析結果（緩和策）



添付資料2 問題分析結果（緩和策）



添付資料 3 目的分析結果（緩和策）



添付資料 4 目的分析結果（適応策）

